

契 約 書

修習資金貸与金事務管理システムの運用保守等（以下「業務」という。）に関し、発注者最高裁判所と受注者株式会社プロフェース・システムズとは、次の条項及び別紙仕様書により請負契約を締結し、信義に従い、誠実にこれを履行するものとする。

（業務の名称、内容等）

第1条 業務の名称、内容、期間及び契約金額は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 修習資金貸与金事務管理システムの運用保守等
 - (2) 内 容 別紙仕様書のとおり
 - (3) 期 間 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
 - (4) 契約金額 金1,822,500円
(うち消費税及び地方消費税額 金135,000円)
- ただし、分割額は別表支払内訳書のとおり

（契約保証金）

第2条 受注者は、契約保証金の納付を要しないものとする。

（権利義務の譲渡等の制限）

第3条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を、書面による発注者の承諾を得た場合を除き、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、発注者の対価の支払による弁済の効力は、発注者が、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2に基づき、センター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生ずるものとする。

（下請等の禁止）

第4条 受注者は、業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面による発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（業務の監督）

第5条 発注者は、業務の必要な監督を行うため、監督職員を定めて次に掲げる事項を行わせることができる。

- (1) 受注者が提出する書類の調査
 - (2) 業務の管理、立会い、指示、承諾又は協議
- 2 受注者は、監督職員の職務に協力しなければならない。

（検査）

第6条 受注者は、毎月の業務が完了した場合には、その旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受理した場合には、その受理した日から起算して10日以内に、発注者の定めた検査職員に必要な検査を完了させなければならない。

3 受注者は、前項の検査に合格しなかった場合には、発注者の指示に従い、遅滞なく補

修その他必要な措置を講じ、再度の検査を受けなければならない。この場合における検査の完了の時期は、発注者が新たに業務が完了した旨の通知を受理した日から起算して10日以内とする。

4 検査に要する費用は、受注者の負担とする。

(代金の支払)

第7条 代金は、1か月ごとに支払うものとし、受注者は、前条の検査に合格した場合には、1か月ごとに遅滞なく適法な代金の支払請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は、前項の支払請求書を受理した日から起算して30日（以下「約定期間」という。）以内に、受注者の指定する銀行口座に振り込むことにより支払うものとする。

(履行遅延の賠償)

第8条 発注者は、約定期間内に代金の支払をしなかった場合には、遅延損害金を受注者に支払わなければならない。

2 受注者は、その責めに帰すべき事由により業務を遅滞した場合には、遅延損害金を発注者に支払わなければならない。

3 前二項の遅延損害金は、それぞれ遅延日数に応じ、第1項の場合においては支払が遅延した金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率（ただし、率適用は財務省告示の施行日による。）の割合で計算した額とし、前項の場合においては契約金額を日割りとした金額に対し、年5パーセントの割合で計算した額とする。ただし、その額に100円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、その額が100円未満である場合はその支払を要しないものとする。

(検査の遅延)

第9条 発注者がその責めに帰すべき事由により第6条第2項又は第3項に規定する期間内に検査を完了しなかった場合には、その期間を経過した日から検査を完了した日までの日数（以下「遅延期間」という。）を、約定期間から差し引くものとする。この場合において、遅延期間が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は満了したものとし、発注者は、その超える日数に応じ、前条第1項及び第3項に規定する遅延損害金を受注者に支払うものとする。

(損害の負担)

第10条 業務の履行に伴い生じた損害は、発注者の責めに帰すべき事由により生じた場合を除き、受注者の負担とする。ただし、その損害が天災その他の不可抗力により生じた場合は、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

2 天災その他の不可抗力により、債務の履行が不可能となったときは、発注者又は受注者は、相手方の同意を得て、この契約を無償で解除できるものとし、既に要した費用については、発注者及び受注者の各自の負担とする。

(瑕疵担保責任)

第11条 業務の完了後その内容に瑕疵があることが発見された場合には、受注者は、発注者の指示により、発注者の定める期間内に瑕疵を補修し、かつ、瑕疵によって生じた損害を賠償しなければならない。この場合における担保の期間は、第6条第2項又は第3項の規定に基づき検査の完了した日から1年とする。

(秘密の保持)

第12条 発注者及び受注者並びにその職員、代理人及び使用人は、業務の遂行に際し知り得た相手方の秘密事項を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

(発注者の契約解除権)

第13条 発注者は、受注者（その代理人及び使用人を含む。）が次の各号のいずれかに該当する場合には、この契約を解除することができる。

- (1) この契約の条項又は別紙仕様書に違反した場合
- (2) 監督職員の監督若しくは検査職員の検査を妨げ、又は妨げようとした場合
- (3) 詐欺その他の不正行為をし、又はしようとした場合
- (4) その他、この契約の目的を達することができないと認められる場合

2 前項の規定による契約の解除に伴う必要な費用は、受注者の負担とする。

3 発注者は、第1項の規定により契約を解除した場合において、業務の既済部分で検査に合格したものがあるときは、これに相当する代金を受注者に支払うものとする。

(受注者の契約解除権)

第14条 受注者は、発注者がこの契約の条項若しくは別紙仕様書に違反し、又は著しくこれと異なる指示をしたため、業務を履行することが不能となった場合には、これを解除することができる。

2 前項の規定による契約の解除に伴う必要な費用は、発注者の負担とする。

3 受注者が第1項の規定により契約を解除した場合において、業務の既済部分で検査に合格したものがあるときは、発注者は、これに相当する代金を受注者に支払わなければならない。

(違約金)

第15条 前二条の規定によりこの契約が解除された場合には、受注者又は発注者は、違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者又は受注者の指定する期限内に支払わなければならない。

(談合等の不正行為にかかる違約金)

第16条 受注者は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当する場合には、発注者の請求に基づき、契約金額の10分の1に相当する金額を違約金として発注者の指定する期限内に支払わなければならない。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（同委員会が、受注者に対して、独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行い、又は確定した当該納付命令を独占禁止法第63条第2項の規定により取り消した場合を含む。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定による排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」と

いう。) に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。) において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。ただし、受注者が独占禁止法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が独占禁止法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときはこの限りでない。

- (3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が発注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受注者又は受注者の代理人の刑法第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 受注者は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ、次の各号のいずれかに該当する場合には、前項の契約金額の10分の1に相当する金額のほか、契約金額の100分の5に相当する金額を違約金として発注者の指定する期限内に支払わなければならない。
 - (1) 前項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の2第7項、第8項又は第9項の規定の適用があるとき。
 - (2) 前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、受注者又は受注者の代理人(受注者が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 受注者が発注者に対し、独占禁止法に抵触する行為をしていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 受注者は、契約の履行を理由として、前二項の違約金を免れることができない。
- 4 第1項及び第2項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
(談合等の不正行為にかかる発注者の契約解除及び違約金に関する遅延利息)
- 第17条 受注者が前条の違約金を発注者の指定する期限内に支払わないときは、発注者は何らの通知催告を要せずこの契約の全部又は一部を解除することができるものとし、受注者は当該期限を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。
(属性要件に基づく契約解除)
- 第18条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当すると認めるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人

である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同法第2条第6号に規定する暴力団員又は第32条第1項第2号ないし第4号に規定する者及び団体をいう。以下同じ。）であるとき。

- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（行為要件に基づく契約解除）

第19条 発注者は、受注者が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

（表明確約）

第20条 受注者は、前二条のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 受注者は、前二条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再請負人等（再請負人（再請負が数次にわたるときは、すべての再請負人を含む。）、受任者（再委任以降のすべての受任者を含む。）及び再請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

（再請負契約等に関する契約解除）

第21条 受注者は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負契約人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者に該当する再請負人等との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 発注者は、受注者が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該解除対象者である再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者である再請負人等との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（損害賠償）

第22条 発注者は、第18条、第19条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより受注者に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することを要しない。

2 受注者は、発注者が第18条、第19条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、発注者に損害が生じたときは、第15条に定める方法等に従いその損害を賠償するものとする。

(不当要求等に関する通報等)

第23条 受注者は、自ら又は再請負人等が、暴力団又は暴力団員等、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当要求等」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当要求等の事実を発注者に報告し、さらに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(著作権等)

第24条 提出物の著作権は、著作権法第27条及び同第28条に規定する権利を含め、発注者に移転する。

2 受注者は、提出物に関する著作権者人格権その他の権利を有する場合においても、発注者に対してこれを行使しないものとする。

3 受注者が業務の着手以前から有していた提出物にかかる著作権については、受注者に留保されるものとする。この場合、受注者は発注者に対し、提出物を発注者において使用するために必要な範囲で、留保された著作権に関し、著作権法に基づく利用を無償で許諾する。

4 発注者は、その業務の遂行に当たり、受注者が創作した著作物を使用し、複製し、改良する権利を有するものとする。

(紛争の解決)

第25条 この契約書の各条項において発注者及び受注者が協議して定めるものにつき、協議が整わない場合その他この契約に関し発注者と受注者との間で紛争が生じた場合には、発注者及び受注者が協議により選任した者のあっせん又は調停によりその解決を図ることとする。この場合における紛争の処理に要する費用は、発注者及び受注者が協議して特別の定めをした場合を除き、各自これを負担する。

(契約の疑義)

第26条 この契約に定めのない事項その他疑義のある場合は、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自これを保有する。

平成31年4月1日

発注者

東京都千代田区隼町4番2号

最高裁判所

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長 笠井之



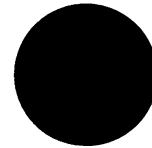
受注者

東京都中央区日本橋箱崎町18番11号COSMO8-4階

株式会社プロフェース・システムズ

代表取締役

田



(別紙)

仕 様 書

第 1 件名

修習資金貸与金事務管理システムの運用保守等

第 2 修習資金貸与金事務管理システムの概要及び目的等

1 システムの概要

修習資金貸与金事務管理システム（以下「本システム」という。）は、司法修習生のうち、修習資金の貸与を希望する者（以下「被貸与者」という。）に修習資金を貸与する制度が導入されたことにより構築されたセンタサーバWeb型システムであり、当該修習資金の貸与業務及び貸与終了後の債権管理業務を行っている。

本システムは、官庁会計システム（以下「ADAMSⅡ」という。）汎用媒体インターフェイスに対応し、歳入及び歳出業務の依頼データを一括送信すること及びその他の貸与管理事務等の効率化を図るとともに、誤入力等による過誤を防止することを目的としている。

なお、本システムの対象事務としては、次のとおりである。

- (1) 最高裁判所におけるADAMSⅡを利用した歳出事務及び歳入事務
- (2) 被貸与者情報の管理事務

2 本システムの動作環境

本システムにおける現在の動作環境は次のとおりである。

(1) クライアント

ア オペレーティングシステム

■

イ Web ブラウザ

■

(2) サーバ

ア 製品名

■

イ

■

3 本システムの設置場所

(1) サーバ機

最高裁判所データセンタ「以下、データセンタという。」（具体的な所在地については、契約後受注者に通知する。）

(2) クライアント

東京都千代田区隼町4番2号 最高裁判所

4 作業の目的

本システムの運用管理及び運用保守（以下「本作業」という。）は、次の作業によって安定的な稼働を維持し、利用者が円滑に本システムを利用できるようにすること

を目的とする。

- (1) 本システムの運用管理
- (2) 発注者の運用業務の支援
- (3) 発注者への保守情報の提供
- (4) 障害等に係るアプリケーションの修補等対応

なお、機器等の詳細仕様は別紙 1 及び別紙 2 のとおりである。

5 用語の説明

- (1) 官庁会計システム (ADAMS II)

会計事務をオンラインで処理することによりその効率化等を図るとともに、関係情報の迅速な把握により適切な財政運営に資することを目的とした府省共通システム。

- (2) データセンタ

本システムのサーバ群とネットワーク機器の集合体及びそれらを設置した領域 (最高裁判所から 20 km 圏内)

6 運用保守を行うに当たっての留意事項

本システムはデータセンタ内で運用するシステムである。データセンタの基幹インフラ側では、本システムを始め、データセンタの基幹インフラを利用する各個別システムが移転する際の制約事項、利用手続等の流れ、提供する資源及びサービスレベルの方針等について整理した移転ガイドラインが整備されている。本作業を実施するに当たっては、データセンタから開示される最新の移転ガイドラインに従い作業を遂行する必要がある。データセンタが提供するサービス・運用については、最新の移転ガイドライン及び運用・保守要領を参照すること。

第 3 本調達の範囲

第 6 の作業内容のとおり

第 4 作業期間及び時間

- 1 作業期間

平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで

- 2 作業時間



- (1) 障害又は災害が発生し、早急な対策が必要と最高裁判所が判断した場合
- (2) ハードウェア定期点検に伴う作業及び法定の電源設備点検に伴う作業を実施する場合

第 5 提出物

- 1 提出物

次の提出物を紙媒体、電磁的記録媒体で各 1 部作成すること。

- (1) 作業体制表及び作業計画書
- (2) 月次報告書
- (3) 障害対応報告書
- (4) 停電等に伴う本システムの停止・起動報告書
- (5) 業務引継資料

2 提出物の書式

- (1) 使用言語
日本語
- (2) 用語の定義

共通フレーム 2013 に従うこととし、提出物中に共通フレーム 2013 に定義されていない用語を用いるときには、用語の定義を明記すること。提出物の作成に当たっては、図表等を用い、専門用語には解説を加えるなど平易な記載とすること。

(3) 書式等


ア 書面によるものについて

用紙は、日本工業規格(JISP0138) A列 4 番を原則とする。ただし、図表については、必要に応じて A 列 3 番を用いることができる。

また、用紙の向きは縦置き、文字の記載は横書き、用紙の綴じ方は左綴じ、1 列の文字数は 40 文字以内、1 頁の行数は 35 行以内、文字のポイント数は 11 ポイント以上とする。ただし、図表等を用いる場合や見やすさの観点から必要な場合には、この限りではない。

なお、各書面は 2 穴パンチによる編てつとするため、左余白 3 センチメートルを空けること。

イ 電磁的記録媒体によるものについて

電子記録媒体の記録方式は、において読み取り可能な形式のものとし、格納する電子データのファイル形式は、次のソフトウェアで読み取り可能な形式とすること。

- (ア)
- (イ)
- (ウ)
- (エ)

なお、書面及び図表等の電子データのファイル名は、簡潔で一義的に理解できる体系的なものとし、上記(ア)から(エ)までの形式によるファイルのほか、PDF ファイル化できるものについては、同ファイルも添付すること。

3 提出物の提出期限

- (1) 本契約日から 7 開庁日以内 (1 の(1))
- (2) 当月分を翌月の 7 開庁日以内に提出すること。ただし、平成 32 年 3 月分は、平成 32 年 3 月 31 日までに提出すること。(1 の(2))
- (3) 対応完了日から 10 開庁日以内に提出すること。ただし、平成 32 年 3 月 17 日以降に対応が完了した場合には、平成 32 年 3 月 31 日までに提出すること。また、同月 31 日に対応が完了した場合は、その分を別途当日中に提出すること。

(1の(3)及び(4))

(4) 平成32年3月31日までに提出すること。(1の(5))

4 提出物の提出場所

東京都千代田区隼町4番2号 最高裁判所

5 検査の完了

最高裁判所が本作業の履行に不備がないことを確認し、その旨の通知をした日をもって検査の完了とする。

第6 作業内容

1 障害対応

(1) 障害発生時の第一次対応

本システムに障害が発生し、最高裁判所からの連絡を作業時間内に受け付けた場合、受注者は、速やかに障害発生原因の究明及び確認を行い、障害発生原因を切り分けること。

(2) ハードウェア障害対応

(1)の作業の結果、障害発生原因が別紙1記載のハードウェアにある場合には、最高裁判所にその報告をするとともに、最高裁判所が別途調達した機器等保守業者が行う原因の特定、障害部品の交換、現状の復旧等の各作業に協力すること。

(3) ソフトウェア障害対応

(1)の作業の結果、障害発生原因が別紙2記載のソフトウェアにある場合には、受注者は、次の作業を行うこと。

ア 速やかに原因の特定を行い、ソフトウェアのうち無停電装置ソフトウェア、データベース及びツールソフトウェアについては機器保守業者から最高裁判所に対策用パッチが提供されているか確認すること。

イ 同パッチが提供されるものは、最高裁判所と協議の上で、同パッチ適用作業を行うこと。なお、パッチ適用作業の前に、本システムに対する影響について受注者が準備した本システムと同等の模擬環境で検証の上、最高裁判所の承認を得ること。

ウ 同パッチが提供されない Web サーバ及び AP サーバのソフトウェアのときには、対策の検討を行い、最高裁判所に対応案の提案をすること。最高裁判所が承諾をしたときは、対応案に基づいた設定作業を行うこと。

なお、最高裁判所の業務の都合により、最高裁判所から別途障害対応時期等について指示があった場合には、その指示に従うこと。

(4) アプリケーション等障害対応

(1)の作業の結果、障害発生原因がアプリケーション又はデータベースにある場合には、受注者は、次の作業を行うこと。

ア 平成31年10月31日までに発生した障害が平成30年度に調達した修習資金貸与金事務管理システムの改修（債権回収業務等改修）の改修内容の瑕疵担保責任の履行を要するものかを検討し、その結果を最高裁判所に報告すること。

イ この障害が瑕疵担保期間中の障害であり、かつ、瑕疵担保責任の履行を要する

ものであると最高裁判所が判定した場合を除き、アプリケーション等障害の原因、障害対応方針及び障害対応方法を検討し、最高裁判所にこれを提示し、協議すること。

ウ イの協議の結果、

(ア) 軽微なバグ修正（機能改修及び既存の設計書等に大幅な変更が生じるものを除く。）やデータベースの不正データを修正する等により恒久処置を行える場合は、同協議結果に基づき、正常稼働状態への復旧を直ちに実施すること。また、必要に応じ既存の設計書等を変更すること。

なお、修正については、年間総工数12人日以内を想定している。

(イ) 機能改修及び既存の設計書等に大幅な変更が生じるような修正をしなければ恒久処置を講じることができない場合、同協議結果に基づき、暫定処置を直ちに実施すること。このとき、必要に応じて、最高裁判所の指示に従って、最高裁判所内で作業を行うものとする。暫定処置後、最高裁判所の改修検討作業の支援を行うこと。

なお、(ア)及び(イ)の各作業を実施する前に、本システムに対する影響について、本システムの模擬環境で検証の上、最高裁判所の承認を得ること。

また、受注者は、本契約に基づく作業を実施するための模擬環境を用意すること。おって、作業において必要な機器等がある場合は、受注者の負担において用意すること。

エ 受注者は、対応終了後障害対応報告書に、障害発生原因、障害内容、障害発生から復旧に至るまでの経過、対応内容、対応工数並びに予防及び想定される恒久処置（暫定処置のみを行った場合）を記載して最高裁判所に提出し、その内容について最高裁判所の承諾を受けること。

2 セキュリティ対策等

(1) 対策の検討

ア [] 本システムのソフトウェア（ウイルス対策ソフトウェアを除く。）についてのバージョンアップ情報、セキュリティホール等に関する情報、サポート期間の終了に関する情報及びその変更情報を収集し、最高裁判所に報告するとともに、必要に応じて、その対処方法等について提案すること。

なお、OS 及びオープンソースのソフトウェアについては、パッチ情報の収集も併せて行うこと。

イ 最高裁判所が提供する、本システムのソフトウェアについてのパッチ情報に対して、その対処方法等について提案すること。

(2) パッチの適用

ア 最高裁判所と受注者との間で、本システムについてパッチの適用が必要と判断した場合には、本システムの模擬環境でパッチ等の動作を確認の上、本システムの本番環境へのパッチの適用作業を実施すること。

なお、作業を実施する前に、本システムに対する影響について、本システムの模擬環境で検証の上、最高裁判所の承諾を得ること。

イ アのパッチ適用作業の日時については、最高裁判所と協議の上、決定するもの

とする。

3 定例保守

受注者は、[REDACTED] 本システムの稼働を良好な状態に維持するため、本システムについて、[REDACTED]

[REDACTED] また、異常が発生する原因に対する予防処置について、処置の内容、本システムへの影響及び計画を最高裁判所と協議することとし、処置を執る場合には本システムの模擬環境で検証の上、事前に最高裁判所の承諾を得ること。

4 定期バックアップ及びリストア作業

(1) バックアップ対象

(2) バックアップ作業内容

最高裁判所と協議の上でバックアップスケジュールを定め、[REDACTED]

(3) バックアップ作業は、最高裁判所からの指示の有無にかかわらず実施すること。

(4) バックアップ装置からのリストア作業は、最高裁判所の指示に基づき実施すること。なお、仮想フォルダへのバックアップ装置からのリストア作業を含む。

(5) 定期バックアップが正常に行われたかどうかを、ログにより確認すること。

(6) バックアップ管理台帳を作成すること

5 問合せ対応

本システムについて、最高裁判所からの電話及び電子メールによる問合せを作業日時に受け付けた場合、原則として、当日中に第一次回答をするものとする。

6 停電等に伴うシステムの停止及び起動

機器保守業者が、サーバ機器等の停止又は起動を必要とする作業を行う場合には、最高裁判所の指示に従い、指定された日時にサーバアプリケーション及びデータベースの停止又は起動を行い、これに協力すること。また、停電等に伴う本システムの停止・起動報告書を作成して最高裁判所に提出の上、その内容について最高裁判所の承諾を受けること。

7 データセンタリプレイスに伴う設定変更作業

最高裁判所では、平成30年度から平成31年度にかけて、データセンタにて運用中の各共通サーバ機能を、段階的に更新することを予定している。

本契約期間中においては、現行J・NET（最高裁判所内のネットワークを含めた、各種基盤機能を提供するシステム）において提供され、移転ガイドラインに記載されている共通サーバ機能のうち、個別システムへ影響がある[REDACTED]機能が、平成31年4月から10月にデータセンタ内で更新される予定である。受注者は、本契約

期間中に発生する共通サーバ機能の移行について、以下のとおり対応すること。

- (1) 別途最高裁判所から提示される移転ガイドライン及び共通サーバ機能移行計画書（各機能毎）に基づき、本システムへの影響の有無を確認すること。
- (2) (1)の確認により影響がある場合には、本システム側での対応内容について、共通サーバ機能切替対応計画書（個別システム版）を作成すること。なお、影響がない場合は(2)以下の対応は不要である。
- (3) 移行後の共通サーバ機能を利用するための申請を実施すること。なお、本対応に伴い必要となる申請様式等については、最高裁判所が別途提示する。
- (4) 必要に応じて切替リハーサル、本番切替及び現行 J・NET 機器停止時の動作確認等の対応を実施すること。
- (5) 移行に際して本システムに関する情報が必要であると最高裁判所が判断してその提供を求めた場合には、これに協力すること。

8 業務引継

受注者は、平成32年度の本作業の受注者のために、本作業の内容について引継資料を作成して最高裁判所に提出し、その承諾を得ること。

第7 業務の再委託

- 1 受注者は、原則として、本作業の全部又は一部を第三者に委託しないこと。ただし、受注者において委託が必要であると判断した場合は、あらかじめ通知事項（再委託する相手方の商号又は名称及び住所、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額）を記載した書面により最高裁判所に申請し、事前に承諾を得ること。
- 2 委託することについて最高裁判所の承諾が得られた場合には、受注者は、再委託する相手方に対して本仕様書に記載された事項について受注者と同等の義務を負わせるものとし、再委託する相手方との契約においてその旨を定めること。
この場合、履行確保及び責任については、全て受注者が負うこと。また、受注者において、再委託する相手方の業務状況を全て把握すること。

第8 機密保持

- 1 受注者は、本作業により知り得た情報については、本作業以外の目的では使用しないこと。
- 2 受注者は、本作業の全期間及び期間終了後にわたり、次の各事項を第三者（第三者とは、一般的にいう第三者はもとより、受注者組織内で作業を行う場合の本作業に係わる体制以外の受注者の社員等も含む。）に漏えいしないこと。
 - (1) 本作業中に知り得た業務上の秘密に関する事項
 - (2) 最高裁判所が提供した業務上の情報で対外秘を要するもの及び本作業中に知り得た裁判所のシステムの機能、構造、設置場所その他の裁判所のシステムセキュリティ管理上危機を招来するおそれがある一切の事項
- 3 受注者の故意又は過失によって、2の(1)又は(2)の秘密が外部に漏えいする等の事故が発生し又はそのおそれが生じた場合には、受注者は、直ちに事故の内容を詳細かつ具体的に最高裁判所に報告すること。
- 4 最高裁判所が提供する資料は、原則として貸出しの方法によるものとし、受注者は、最高裁判所の監督職員から返還依頼を受けたとき又は本作業期間の終了時に全て返却

すること。また、当該資料の複写及び第三者への提供はしないこと。

- 5 受注者は、最高裁判所が提供した情報を第三者に開示する必要がある場合は、事前に協議の上、最高裁判所の承諾を得ること。
- 6 受注者は、本作業終了後、データ消去ソフトウェア又はデータ消去装置の利用、物理的な破壊、磁気的な破壊等の方法を用いて、作業用に保持している全ての情報（最高裁判所内で保管しているものを除く。）について速やかに復元が困難な状態にし、その旨の報告書を提出すること。

第9 情報セキュリティに関する事項

- 1 受注者は、本作業に当たっては、最高裁判所の定める情報セキュリティポリシーに準拠すること。
- 2 受注者は、情報漏えい等の防止措置や不正プログラム等へのセキュリティ対策を講じ、本作業におけるセキュリティが確保できる体制を構築すること。
- 3 受注者は、データセンタのサーバ室に立ち入る必要がある場合には、事前に立入日時及び入室者の氏名を届け出て、最高裁判所の承諾を得ること。
- 4 受注者は、提出する提出物の記録媒体に対し、最新のパターンファイルによるウイルスチェックを施すこと。
- 5 受注者は提出物が外部に不正に使用されたり、納品過程において改ざんされたりすることのないよう、安全な納品方法を提案し、提出物の情報セキュリティの確保に留意すること。

第10 知的財産権関連

- 1 提出物に関連して発生した著作権は、著作権法（昭和45年5月6日法律第48号）第21条、第23条、第26条の3、第27条及び第28条に定める権利を含め、提出物を最高裁判所に提出したときに最高裁判所に移転する。ただし、著作物の創作に関して使用した受注者が独自に有するプログラムその他の著作物、他のシステム等に再利用可能なモジュール、ルーチン、資料上の表現等については受注者に留保されるものとする。この場合、受注者は、最高裁判所及び最高裁判所が今後、システム改修及び保守等を行わせる者らに対し、同人らの役務遂行に必要な範囲で、著作権法上の権利（著作権法に基づく複製権、翻案権等の著作物を利用する権利を含む。）に基づく利用を無償で許諾すること。
- 2 受注者は、最高裁判所の書面による同意がなければ、本作業に関連して発生した著作物に関する著作権者人格権を行使しないものとする。
- 3 受注者は、本作業に際し、第三者の知的財産権等を実施、使用する場合、その実施、使用に対する一切の責任を負担するものとする。

第11 瑕疵担保責任

- 1 受注者は、業務の完了後1年以内に瑕疵が発見された場合には、最高裁判所の指示に従い、受注者の責任と負担において、瑕疵を修補すること。
- 2 1の作業により関連する提出物に変更の必要が発生した場合は、受注者は、遅滞な

く改訂版を提出すること。

第12 受注者の条件

- 1 受注者は、品質マネジメントシステムに関するISO9001, CMM/CMMIレベル3以上又はその他の品質管理手法を確立し、それらのいずれかの認定を受けているか、又はそれらと同等の品質保証体系を確立していること。
- 2 受注者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する審査機関が認証する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（JISQ27001（ISO/IEC27001））の認証を受けているか、又はそれらと同等の情報セキュリティ管理体系の確立を最高裁判所に対し、書面をもって疎明できること。
受注者において部署ごとにこれらの認証を受けている場合には、本作業の担当部署が認証を受けているか、又はそれらと同等の情報セキュリティ管理体系の確立を最高裁判所に対し、書面をもって疎明できること。

なお、疎明の方法は、資格等の申請の際に必要な項目を表示し、その各項目に対応する施策や整備文書等を一覧表にして対応関係を明示すること。

- 3 受注者は、現に又は過去2年間に裁判所のCIO補佐官業務を受託していないこと。
- 4 受注者は、本作業の履行が確実に行われるように、契約の全期間にわたって、必要となるスキル及び経験を有した受注者側の要員を確保すると共に、本件作業の履行に関する社内体制及び支援態勢について、あらかじめ最高裁判所に届出をし、承認を受けること。

本作業実施中において、最高裁判所が受注者の技術力、知識、体制等について不十分であると判断した場合には、受注者は最高裁判所と協議の上、受注者側の負担と責任で作業者の変更等の必要な対応をすること。

- 5 受注者は、本作業を実施するに当たり、受注者の保守体制等について、あらかじめ最高裁判所に届け出て、その承諾を得ること。本作業期間中に担当者の変更がある場合も同様とする。

第13 その他

- 1 本契約に基づく作業のために最高裁判所から受注者に貸与することを予定しているものは、業務引継書、本システムのプログラム及びプログラムソースが収納されているCD-R、ソフトウェア方式設計書及びソフトウェア詳細設計書（いずれも開発時及びこれまでにを行った改修時のもので、閲覧に供しているものと同じもの。）であり、作業環境を構築するためのマニュアルはない。
- 2 受注者は、作業のため、本システムにアクセスする必要がある場合、事前にその目的、作業予定、作業に要する時間等最高裁判所の指定する事項を明らかにした書面を提出し、最高裁判所の承認を受けること。また、作業の実施に当たっても、最高裁判所の指示に従い、綿密かつ円滑に行うこと。

なお、データの新規登録、更新、削除等、本システム内のデータ及びプログラムの改変を伴うことを目的としたアクセスは許可しない。

- 3 受注者は、本件作業において、最高裁判所において稼働中の既存システム（本シス

テムを含む。)の運用及びクライアント機器等に支障を来さないようにすること。万一障害等が発生した場合は、受注者の責任において復旧すること。また、作業工程に影響を及ぼす等の重大な障害が生じた場合には、最高裁判所に報告し、協議の上、その指示に従い作業を進めること。

4 受注者は、あらかじめ作業工程を示した上、経過及び進ちょく状況を次のとおり報告すること。

(1) 本件作業を遂行するために必要な作業体制表及び作業計画書を作成し、契約後7開庁日以内に最高裁判所へ提出し、承認を受けること。この作業計画書は、作業内容の各項目と関連付けたスケジュールとし、最高裁判所の承認を受けたものでなければならない。

(2) 本件作業に関する打合せ又は進ちょく報告のために、本件作業期間中、必要に応じ、最高裁判所の指示により最高裁判所で会議を行う。

(3) 会議の議事録は、遅くとも開催後2開庁日後までに作成し、最高裁判所に提出する。

(4) 最高裁判所の求めがあった場合は、随時、書面又は口頭により作業の進ちょく状況等について報告する。

5 受注者は、本件作業に関連して発生した文書(電子データを含む。)を、提出物の提出に至るまでの期間、管理すること。これらの文書は、最高裁判所の求めに応じて随時提出し、また、提出物提出の際に、一括して最高裁判所に提出すること。

6 本件作業に関連して受注者側に発生した旅費、通信費、雑費及びその他の費用は、受注者の負担とし、別途最高裁判所に請求しないものとする。

7 本仕様書に記載のない事項及び本仕様書に疑義が生じた事項については、最高裁判所と受注者との協議により決するものとする。

別紙1

1 ハードウェア

機器等	メーカー	品目	規格／型番	数量
サーバ				
サーバ (数量：1 式)				
				1
				1
				1
				1
				1
				3
				1
				1
				1
				1
				2
				1
				1
				2
周辺装置 (数量：1 式)				
				1
				1
				1
				1
				1

別紙2

2 ソフトウェア

ソフトウェア等	メーカー	品目	規格／型番	数量
サーバ				
サーバ (数量 : 1 式)				
				1
				1
				1
				1
				1
				1
				1
その他				
ツール				
				1

(別表)

支払内訳書

(単位：円)

年月		月額（税別）	消費税及び 地方消費税額	合計
平成31年	4月分	140,625	11,250	151,875
	5月分	140,625	11,250	151,875
	6月分	140,625	11,250	151,875
	7月分	140,625	11,250	151,875
	8月分	140,625	11,250	151,875
	9月分	140,625	11,250	151,875
	10月分	140,625	11,250	151,875
	11月分	140,625	11,250	151,875
	12月分	140,625	11,250	151,875
平成32年	1月分	140,625	11,250	151,875
	2月分	140,625	11,250	151,875
	3月分	140,625	11,250	151,875
合計		1,687,500	135,000	1,822,500

